

第1 本事業の目的は

- 近年は、都市再開発事業の実施、都市再生緊急整備地域での容積率緩和、都市構造や生活様式の変化等を背景として、大規模・複雑化した建築物が増加
- PFI、指定管理者制度、不動産証券化など、従来とは異なる複雑な権利関係に基づいて管理が行われる施設が増加傾向



本事業では、上記のような建築物等における効果的な防火・防災安全対策を確保するため、

- ① 防災センター等の役割
 - ② 複数の建築物や地下街等が接続している場合における防火・防災管理上の区分けの実態等
- について課題を抽出・整理

第2 本事業で何をするのか

1 大規模・複雑化した建築物等の実態調査を行う。

2 実態調査を踏まえ、次の①から③について、他の範となる防災対策事例集を作成する。

- ① 地上からの高さが60mを超える建築物における事例
- ② 駅ビル等のように複数の建築物が一つの全体を構成し、その各部分が通路等により密接なつながりを持っている建築物における事例
- ③ 各階の階層の床面積が大規模な建築物（延べ面積8万㎡以上の防火対象物）における事例₁

第3 具体的な調査内容は

- 1 設計段階において想定された、出火危険性、延焼拡大危険性及び避難困難性
- 2 大規模・複雑化した建築物等における防災センター等の実態
- 3 大規模・複雑化した建築物等における消防活動上必要な施設の実態
- 4 複数の棟から構成される大規模・複雑化した建築物等における消防法令の適用実態
- 5 大規模・複雑化した建築物等における防火・防災管理体制及び自衛消防組織の実態
- 6 大規模・複雑化した建築物等における避難対策の実態
- 7 大規模・複雑化した建築物等における警報設備の鳴動区分の実態
- 8 大規模・複雑化した建築物等における各種セキュリティシステムを含めた防犯対策の導入状況の実態

第4 調査手法は

- 1 調査対象物の選定
防災管理を要する建築物その他の工作物であり、かつ、防災センター等が設置されている防火対象物について、次の類型から9対象物（①及び②から6対象物、③から3対象物）を抽出
 - ① 地上からの高さが60mを超える建築物等
 - ② 駅ビル等のように複数の建築物が一つの全体を構成し、その各部分が通路等により密接なつながりを持っている建築物等
 - ③ 各階の階層の床面積が大規模な建築物等（延べ面積が8万㎡以上の防火対象物）
- 2 設計者に対する聴取等
設計時の総合防災システム評価の内容及び設計段階の防火・防災関係について、設計者への聴取又は防災計画書の調査を行うこと。
- 3 関係者及び消防機関に対する聴取等
建築物の管理開始以降における実態について、当該建築物の関係者及び消防機関に対して聴取を行うとともに、建築物等の立入調査を行うこと。
- 4 災害想定訓練の実施等